保険業法施行規則（平成八年大蔵省令第五号）

改正案	現行
<p>（法第九十七条の二第一項に規定する資産の運用額の制限）</p> <p>第四十八条 法第九十七条の二第一項に規定する内閣府令で定める資産は、総資産（特別勘定又は積立勘定（第二十六条第一項（第六十三条において準用する場合を含む。）の規定により設ける勘定をいう。以下この条及び第四十八条の三において同じ。）を設ける場合においては、当該特別勘定又は積立勘定に属するものとして経理された資産を除く。以下この条、第四十八条の三及び第四十八条の五において同じ。）のうち次に掲げる資産とする。</p> <p>一 国内株式（保険金、返戻金その他の給付金（以下「保険金等」という。）の額を外国通貨をもつて表示する保険契約に係る資産（他の資産と経理が区分されているものに限る。以下この条及び第四百四十条において同じ。）にあつては、当該資産のうち当該外国通貨をもつて表示する株式）（前条第六号の二に掲げる出資を含む。）</p> <p>二 五（略）</p> <p>2 5（略）</p>	<p>（法第九十七条の二第一項に規定する資産の運用額の制限）</p> <p>第四十八条 法第九十七条の二第一項に規定する内閣府令で定める資産は、総資産（特別勘定又は積立勘定（第二十六条第一項（第六十三条において準用する場合を含む。）の規定により設ける勘定をいう。以下この条及び第四十八条の三において同じ。）を設ける場合においては、当該特別勘定又は積立勘定に属するものとして経理された資産を除く。以下この条、第四十八条の三及び第四十八条の五において同じ。）のうち次に掲げる資産とする。</p> <p>一 国内株式（保険金、返戻金その他の給付金（以下この条、第五十三条、第五十九条の二、第五十九条の三、第四百四十条及び第二百十條の二において「保険金等」という。）の額を外国通貨をもつて表示する保険契約に係る資産（他の資産と経理が区分されているものに限る。以下この条及び第四百四十条において同じ。）にあつては、当該資産のうち当該外国通貨をもつて表示する株式）（前条第六号の二に掲げる出資を含む。）</p> <p>二 五（略）</p> <p>2 5（略）</p>

<p>(業務及び財産の状況に関する説明書類に記載する事項等)</p> <p>第五十九条の二 法第百十一条第一項に規定する内閣府令で定めるものは、次に掲げる事項とする。</p> <p>一～二 (略)</p> <p>三 保険会社の主要な業務に関する次に掲げる事項</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>八 直近の二事業年度における業務の状況を示す指標等として別表に掲げる事項</p> <p>二 (略)</p> <p>四 (略)</p> <p>五 保険会社の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項</p> <p>イ～ハ (略)</p> <p>二 保険金等の支払能力の充実の状況(法第百三十条各号に掲げる額に係る細目として別表に掲げる額並びに第八十七条第二号の二に規定する額の算出方法及びその計算の基礎となる係数を含む。)</p> <p>ホ～リ (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>(業務及び財産の状況に関する説明書類に記載する事項等)</p> <p>第五十九条の二 法第百十一条第一項に規定する内閣府令で定めるものは、次に掲げる事項とする。</p> <p>一～二 (略)</p> <p>三 保険会社の主要な業務に関する次に掲げる事項</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>八 直近の二事業年度における業務の状況を示す指標等として別表に掲げる事項</p> <p>二 (略)</p> <p>四 (略)</p> <p>五 保険会社の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項</p> <p>イ～ハ (略)</p> <p>二 保険金等の支払能力の充実の状況(法第百三十条各号に掲げる額に係る細目として別表に掲げる額を含む。)</p> <p>ホ～リ (略)</p> <p>2 (略)</p>
---	---

(標準責任準備金の対象契約)

第六十八条 (略)

2 前項の規定にかかわらず、保険会社が金融庁長官が定める日以降に締結する保険契約(当該保険会社が損害保険会社の場合にあつては、金融庁長官が定める日以降に保険期間を開始する保険契約。次項において同じ。)については、法第百十六条第二項に規定する内閣府令で定める保険契約は、次の各号の一に該当しないものとする。

一・二 (略)

三 保険約款において、保険会社が責任準備金及び保険料の計算の基礎となる予定利率を変更できる旨を約してある保険契約(保険約款において、当該保険契約の締結時の法第百十六条第二項の規定に基づき金融庁長官が定めた責任準備金の計算の基礎となるべき予定利率を超える利率を最低保証している保険契約を除く。)

四 その他法第百十六条第二項に規定する責任準備金の計算の基礎となるべき係数の水準について必要な定めをすることが適当でない保険契約として金融庁長官が定めるもの

3 前二項の規定にかかわらず、保険会社が金融庁長官が定める日以降に締結する保険契約については、法第百十六条第二項に規定する内閣府令で定める保険契約は、次の各号の一に該当しないものとする。

一 責任準備金が特別勘定に属する財産の価額により変動する保険契約であつて、保険金等の額を最低保証していない保険契約

二 次条第一項第一号の保険料積立金及び同項第二号の二又は第七十条

(標準責任準備金の対象契約)

第六十八条 (略)

2 前項の規定にかかわらず、保険会社が金融庁長官が定める日以降に締結する保険契約については、法第百十六条第二項に規定する内閣府令で定める保険契約は、次の各号の一に該当しないものとする。

一・二 (略)

三 保険約款において、保険会社が責任準備金及び保険料の計算の基礎となる予定利率を変更できる旨を約してある保険契約(保険約款において、当該保険契約締結時の法第百十六条第二項の規定に基づき金融庁長官が定める責任準備金の計算の基礎となる予定利率を超える利率を最低保証する保険契約を除く。)

四 その他法第百十六条第二項に規定する責任準備金の計算の基礎となる係数の水準について必要な定めをすることが適当でない保険契約として金融庁長官が定めるもの

(新設)

<p>第一項第三号の払戻積立金を積み立てない保険契約並びに同項第一号の保険料積立金を計算しない保険契約</p> <p>三 保険約款において、保険会社が責任準備金及び保険料の計算の基礎となる予定利率を変更できる旨を約してある保険契約（保険約款において、当該保険契約の締結時の法第百十六条第二項の規定に基づき金融庁長官が定めた責任準備金の計算の基礎となるべき予定利率を超える利率を最低保証している保険契約を除く。）</p> <p>四 その他法第百十六条第二項に規定する責任準備金の計算の基礎となるべき係数の水準について必要な定めをすることが適当でない保険契約として金融庁長官が定めるもの</p>	<p>（生命保険会社の責任準備金） 第六十九条（略）</p> <p>2・3（略）</p> <p>4 第一項第一号の保険料積立金及び同項第二号の二の払戻積立金は、次の各号に定めるところにより積み立てることとする。</p> <p>一・二（略）</p> <p>三 前条に規定する保険契約以外の保険契約のうち特別勘定を設けた保険契約に係る第一項第一号の保険料積立金及び同項第二号の二の払戻積立金については、当該特別勘定における収支の残高を積み立てなければならぬ。</p>
	<p>（生命保険会社の責任準備金） 第六十九条（略）</p> <p>2・3（略）</p> <p>4 第一項第一号の保険料積立金及び同項第二号の二の払戻積立金は、次の各号に定めるところにより積み立てることとする。</p> <p>一・二（略）</p> <p>三 特別勘定を設けた保険契約に係る第一項第一号の保険料積立金及び同項第二号の二の払戻積立金については、当該特別勘定における収支の残高を積み立てなければならない。</p>

<p>四 生命保険会社の業務又は財産の状況及び保険契約の特性等に照らし特別な事情がある場合には、前条に規定する保険契約（特別勘定を設けた保険契約であつて、保険金等の額を最低保証している保険契約を除く。）については、第一号の規定を適用せず、同条に規定する保険契約以外の保険契約（特別勘定を設けた保険契約を除く。）については、第二号の規定を適用しない。ただし、この場合においても、保険料積立金及び払戻積立金の額は保険数理に基づき、合理的かつ妥当なものでなければならぬ。</p> <p>5 (略)</p> <p>6 第一項第三号の危険準備金は、次に掲げるものに区分して積み立てなければならぬ。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 同条第二号の二に掲げる最低保証リスクに備える危険準備金</p> <p>7 (略)</p> <p>(損害保険会社の責任準備金)</p> <p>第七十条 損害保険会社は、毎決算期において、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる金額を責任準備金として積み立てなければならぬ。ただし、自動車損害賠償保障法第五条（責任保険の契約の締結強制）の自動車損害賠償責任保険の契約及び地震保険に関する法律第二条第二項（定義）に規定する地震保険契約に係る責任準備金（次項におい</p>	<p>四 第一号及び第二号の規定は、生命保険会社の業務又は財産の状況及び保険契約の特性等に照らし特別な事情がある場合には、適用しない。ただし、この場合においても、保険料積立金及び払戻積立金の額は保険数理に基づき、合理的かつ妥当なものでなければならぬ。</p> <p>5 (略)</p> <p>6 第一項第三号の危険準備金は、次に掲げるものに区分して積み立てなければならぬ。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>7 (略)</p> <p>(損害保険会社の責任準備金)</p> <p>第七十条 損害保険会社は、毎決算期において、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に掲げる金額を責任準備金として積み立てなければならぬ。ただし、自動車損害賠償保障法第五条（責任保険の契約の締結強制）の自動車損害賠償責任保険の契約及び地震保険に関する法律第二条第二項（定義）に規定する地震保険契約に係る責任準備金（次項におい</p>
--	--

て「自賠償保険契約等に係る責任準備金」という。()の積立てについては、この限りでない。

一 普通責任準備金 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額の合計額。ただし、当該事業年度における収入保険料（第三号の払戻積立金に充てる金額を除く。以下この項において同じ。）の額から、当該事業年度に保険料を収入した保険契約のために支出した保険金、返戻金、支払備金（法第百十七条第一項の支払備金をいう。以下この章において同じ。）（第七十二条に規定するまだ支払事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等を除く。）及び当該事業年度の事業費を控除した金額を下回ってはならない。

イ・ロ（略）

二 四（略）

2 前項第一号の普通責任準備金（同号イの保険料積立金に係る金額に限る。）及び同項第三号の払戻積立金は次の各号に定めるところにより積み立てることとする。

一 第六十八条第二項及び第三項に規定する保険契約に係る前項第一号イの保険料積立金及び同項第三号の払戻積立金については、法第百十六条第二項の規定に基づき金融庁長官の定めるところにより計算した金額を下回ることができない。

二 第六十八条第二項及び第三項に規定する保険契約以外の保険契約（

て「自賠償保険契約等に係る責任準備金」という。()の積立てについては、この限りでない。

一 普通責任準備金 次に掲げる区分に応じそれぞれ次に定める額の合計額。ただし、当該事業年度における収入保険料（第三号の払戻積立金に充てる金額を除く。以下この項において同じ。）の額から、当該事業年度に保険料を収入した保険契約のために支出した保険金、返戻金、支払備金（法第百十七条第一項の支払備金をいう。以下この章において同じ。）（第七十二条に規定するまだ支払事由の発生を報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等（保険金、返戻金その他の給付金をいう。第七十二条及び第七十三条において同じ。）を除く。）及び当該事業年度の事業費を控除した金額を下回ってはならない。

イ・ロ（略）

二 四（略）

2 前項第一号の普通責任準備金（同号イの保険料積立金に係る金額に限る。）及び同項第三号の払戻積立金は次の各号に定めるところにより積み立てることとする。

一 第六十八条第二項に規定する保険契約に係る前項第一号イの保険料積立金及び同項第三号の払戻積立金については、法第百十六条第二項の規定に基づき金融庁長官の定めるところにより計算した金額を下回ることができない。

二 第六十八条第二項に規定する保険契約以外の保険契約（法第三条第

<p>法第三条第五項第一号に掲げる保険に係る保険契約（保険契約の内容が同号に掲げる保険とそれ以外の保険との組み合わせによる場合にあつては、同号に掲げる保険の部分に係る保険契約）及び特別勘定を設けた保険契約を除く。第四号において同じ。）に係る前項第一号の保険料積立金については、平準純保険料式により計算した金額を下回ることができない。</p> <p>三 第六十八条第二項及び第三項に規定する保険契約以外の保険契約のうち特別勘定を設けた保険契約に係る前項第三号の払戻積立金については、当該特別勘定における収支の残高を積み立てなければならない。</p> <p>四 損害保険会社の業務又は財産の状況及び保険契約の特性等に照らし特別な事情がある場合には、第六十八条第二項及び第三項に規定する保険契約（特別勘定を設けた保険契約であつて、保険金等の額を最低保証している保険契約を除く。）については、第一号の規定を適用せず、同条第二項及び第三項に規定する保険契約以外の保険契約については、第二号の規定を適用しない。ただし、この場合においても、保険料積立金及び払戻積立金の額は保険数理に基づき、合理的かつ妥当なものでなければならない。</p> <p>3・4 (略)</p>	
<p>五項第一号に掲げる保険に係る保険契約（保険契約の内容が同号に掲げる保険とそれ以外の保険との組み合わせによる場合にあつては、同号に掲げる保険の部分に係る保険契約）及び特別勘定を設けた保険契約を除く。）に係る前項第一号の保険料積立金については、平準純保険料式により計算した金額を下回ることができない。</p> <p>三 特別勘定を設けた保険契約に係る前項第三号の払戻積立金については、当該特別勘定における収支の残高を積み立てなければならない。</p> <p>四 第一号及び第二号の規定は、損害保険会社の業務又は財産の状況及び保険契約の特性等に照らし特別な事情がある場合には、適用しない。ただし、この場合においても、保険料積立金及び払戻積立金の額は保険数理に基づき、合理的かつ妥当なものでなければならない。</p> <p>3・4 (略)</p>	

<p>(届出事項等)</p> <p>第八十五条 法第二百二十七条第一項第八号に規定する内閣府令で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p>一 十三 (略)</p> <p>十三の二 第八十七条第二号の二に掲げる額を算出するため、金融庁長官が定めるところにより保険会社の定める算出方法を用いようとする場合</p> <p>十三の三 前号に規定する保険会社の定める算出方法の使用を中断し、又は当該算出方法に重大な変更を加えた場合</p> <p>十四 十七 (略)</p> <p>2 6 (略)</p>	<p>(届出事項等)</p> <p>第八十五条 法第二百二十七条第一項第八号に規定する内閣府令で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p>一 十三 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>十四 十七 (略)</p> <p>2 6 (略)</p>
<p>(通常の子測を超える危険に対応する額)</p> <p>第八十七条 法第三百十条第二号に規定する引き受けている保険に係る保険事故の発生その他の理由により発生し得る危険であつて通常の子測を超えるものに対応する額は、次に掲げる額を基礎として金融庁長官が定めるところにより計算した額とする。</p> <p>一 二 (略)</p> <p>二の二 最低保証リスク(特別勘定を設けた保険契約であつて、保険金等の額を最低保証するものについて、当該保険金等を支払うときにお</p>	<p>(通常の子測を超える危険に対応する額)</p> <p>第八十七条 法第三百十条第二号に規定する引き受けている保険に係る保険事故の発生その他の理由により発生し得る危険であつて通常の子測を超えるものに対応する額は、次に掲げる額を基礎として金融庁長官が定めるところにより計算した額とする。</p> <p>一 二 (略)</p> <p>(新設)</p>

<p>ける特別勘定に属する財産の価額が、当該保険契約が最低保証する保険金等の額を下回る危険であつて、当該特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険をいう。）に対応する額として金融庁長官が定めるところにより計算した額</p> <p>三 (略)</p> <p>四 経営管理リスク（業務の運営上通常の見込みを超えて発生し得る危険であつて、前各号に掲げる危険に該当しないものをいう。）に対応する額として、前各号に相当する額に基づき金融庁長官が定めるところにより計算した額</p>	<p>(標準責任準備金の対象契約)</p> <p>第四百九条 法第九十九条において準用する法第十六条第二項に規定する内閣府令で定める保険契約は、日本における保険契約であつて、外国生命保険会社等が法の施行の日以降に締結するものうち、次の各号の一に該当しないものとする。</p> <p>一〜三(略)</p> <p>四 前三号に定めるもののほか、日本における保険契約であつて、法第九十九条において準用する法第十六条第二項に規定する責任準備金の計算の基礎となるべき係数の水準について必要な定めをすることが適当でない保険契約として金融庁長官が定めるもの</p>
<p>三 (略)</p> <p>四 経営管理リスク（業務の運営上通常の見込みを超えて発生し得る危険であつて、前三号に掲げる危険に該当しないものをいう。）に対応する額として、前三号に相当する額に基づき金融庁長官が定めるところにより計算した額</p>	<p>(標準責任準備金の対象契約)</p> <p>第四百九条 法第九十九条において準用する法第十六条第二項に規定する内閣府令で定める保険契約は、外国生命保険会社等が法の施行の日以降に締結する日本における保険契約のうち、次の各号の一に該当しないものとする。</p> <p>一〜三(略)</p> <p>四 日本における保険契約であつて、その他法第九十九条において準用する法第十六条第二項に規定する責任準備金の計算の基礎となるべき係数の水準について必要な定めをすることが適当でない保険契約として金融庁長官が定めるもの</p>

2 前項の規定にかかわらず、日本における保険契約であつて、外国保険会社等が金融庁長官が定める日以降に締結するもの（当該外国保険会社等が外国損害保険会社等の場合にあつては、金融庁長官が定める日以降に保険期間が開始するもの。次項において同じ。）については、法第百九十九条において準用する法第百十六条第二項に規定する内閣府令で定める保険契約は、次の各号の一に該当しないものとする。

一・二（略）

三 日本における保険契約であつて、保険約款において外国保険会社等が責任準備金及び保険料の計算の基礎となる予定利率を変更できる旨を約してあるもの（保険約款において、当該保険契約の締結時の法第百九十九条において準用する法第百十六条第二項の規定に基づき金融庁長官が定めた責任準備金の計算の基礎となるべき予定利率を超える利率を最低保証しているものを除く。）

四 前三号に定めるもののほか、日本における保険契約であつて、法第百九十九条において準用する法第百十六条第二項に規定する責任準備金の計算の基礎となるべき係数の水準について必要な定めをすることが適当でない保険契約として金融庁長官が定めるもの

3 前二項の規定にかかわらず、日本における保険契約であつて、外国保険会社等が金融庁長官が定める日以降に締結するものについては、法第百九十九条において準用する法第百十六条第二項に規定する内閣府令で定める保険契約は、次の各号の一に該当しないものとする。

一 日本における保険契約であつて、責任準備金が特別勘定に属する財

2 前項の規定にかかわらず、外国保険会社等が金融庁長官が定める日以降に締結する日本における保険契約については、法第百九十九条において準用する法第百十六条第二項に規定する内閣府令で定める保険契約は、次の各号の一に該当しないものとする。

一・二（略）

三 日本における保険契約であつて、保険約款において外国保険会社等が責任準備金及び保険料の計算の基礎となる予定利率を変更できる旨を約してあるもの（保険約款において、当該保険契約締結時の法第百九十九条において準用する法第百十六条第二項の規定に基づき金融庁長官が定めた責任準備金の計算の基礎となる予定利率を超える利率を最低保証するものを除く。）

四 日本における保険契約であつて、その他法第百九十九条において準用する法第百十六条第二項に規定する責任準備金の計算の基礎となる係数の水準について必要な定めをすることが適当でない保険契約として金融庁長官が定めるもの

（新設）

<p>産の価額により変動するものであり、かつ、保険金等の額を最低保証していないもの</p> <p>二 日本における保険契約であつて、次条第一項第一号の保険料積立金及び同項第二号の二又は第百五十一条第一項第三号の払戻積立金を積み立てないもの並びに同項第一号イの保険料積立金を計算しないもの</p> <p>三 日本における保険契約であつて、保険約款において外国保険会社等が責任準備金及び保険料の計算の基礎となる予定利率を変更できる旨を約してあるもの（保険約款において、当該保険契約の締結時の法第百九十九条において準用する法第百六条第二項の規定に基づき金融庁長官が定めた責任準備金の計算の基礎となるべき予定利率を超える利率を最低保証しているものを除く。）</p> <p>四 前三号に定めるもののほか、日本における保険契約であつて、法第百九十九条において準用する法第百六条第二項に規定する責任準備金の計算の基礎となるべき係数の水準について必要な定めをすることが適当でない保険契約として金融庁長官が定めるもの</p>	
<p>（外国生命保険会社等の責任準備金）</p> <p>第百五十条（略）</p> <p>2・3（略）</p> <p>4 第一項第一号の保険料積立金及び同項第二号の二の払戻積立金は、次</p>	<p>（外国生命保険会社等の責任準備金）</p> <p>第百五十条（略）</p> <p>2・3（略）</p> <p>4 第一項第一号の保険料積立金及び同項第二号の二の払戻積立金は、次</p>

<p>の各号に定めるところにより積み立てることとする。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 前条に規定する保険契約以外の日本における保険契約のうち特別勘定を設けた保険契約に係る第一項第一号の保険料積立金及び同項第二号の二の払戻積立金については、当該特別勘定における収支の残高を積み立てなければならない。</p> <p>四 外国生命保険会社等の日本における業務又は財産の状況及び保険契約の特性等に照らし特別の事情がある場合には、前条に規定する保険契約（特別勘定を設けた保険契約であつて、保険金等の額を最低保証している保険契約を除く。）については、第一号の規定を適用せず、同条に規定する保険契約以外の日本における保険契約（特別勘定を設けた保険契約を除く。）については、第二号の規定を適用しない。ただし、この場合においても、保険料積立金及び払戻積立金の額は保険数理に基づき、合理的かつ妥当なものでなければならない。</p> <p>5 (略)</p> <p>6 第一項第三号の危険準備金は、次に掲げるものに区分して積み立てなければならない。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 同条第二号の二に掲げる最低保証リスクに備える危険準備金</p> <p>7 (略)</p>	<p>の各号に定めるところにより積み立てることとする。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 特別勘定を設けた保険契約に係る第一項第一号の保険料積立金及び同項第二号の二の払戻積立金については、当該特別勘定における収支の残高を積み立てなければならない。</p> <p>四 第一号及び第二号の規定は、外国生命保険会社等の日本における業務又は財産の状況及び保険契約の特性等に照らし特別の事情がある場合には、適用しない。ただし、この場合においても、保険料積立金及び払戻積立金の額は保険数理に基づき、合理的かつ妥当なものでなければならない。</p> <p>5 (略)</p> <p>6 第一項第三号の危険準備金は、次に掲げるものに区分して積み立てなければならない。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>(新設)</p> <p>7 (略)</p>
---	--

(外国損害保険会社等の責任準備金)

第二百五十一条 (略)

2 前項第一号の普通責任準備金(同号イの保険料積立金に係る金額に限る。)及び同項第三号の払戻積立金は次の各号に定めるところにより積み立てることとする。

一 第四百九条第二項及び第三項に規定する保険契約に係る前項第一号イの保険料積立金及び同項第三号の払戻積立金については、法第九十九条において準用する法第十六条第二項の規定に基づき金融庁長官の定めるところにより計算した金額を下回ることができない。

二 第四百九条第二項及び第三項に規定する保険契約以外の保険契約(法第三条第五項第一号に掲げる保険に係る保険契約(保険契約の内容が同号に掲げる保険とそれ以外の保険との組み合わせによる場合にあっては、同号に掲げる保険の部分に係る保険契約)及び特別勘定を設けた保険契約を除く。第四号において同じ。)に係る前項第一号イの保険料積立金については、平準純保険料式により計算した金額を下回ることができない。

三 第四百九条第二項及び第三項に規定する保険契約以外の保険契約のうち特別勘定を設けた保険契約に係る前項第三号の払戻積立金については、当該特別勘定における収支の残高を積み立てなければならぬ。

四 外国損害保険会社等の日本における業務又は財産の状況及び保険契約の特性等に照らし特別な事情がある場合には、第四百九条第二項

(外国損害保険会社等の責任準備金)

第二百五十一条 (略)

2 前項第一号の普通責任準備金(同号イの保険料積立金に係る金額に限る。)及び同項第三号の払戻積立金は次の各号に定めるところにより積み立てることとする。

一 第四百九条第二項に規定する保険契約に係る前項第一号イの保険料積立金及び同項第三号の払戻積立金については、法第九十九条において準用する法第十六条第二項の規定に基づき金融庁長官の定めるところにより計算した金額を下回ることができない。

二 第四百九条第二項に規定する保険契約以外の保険契約(法第三条第五項第一号に掲げる保険に係る保険契約(保険契約の内容が同号に掲げる保険とそれ以外の保険との組み合わせによる場合にあっては、同号に掲げる保険の部分に係る保険契約)及び特別勘定を設けた保険契約を除く。)に係る前項第一号イの保険料積立金については、平準純保険料式により計算した金額を下回ることができない。

三 特別勘定を設けた保険契約に係る前項第三号の払戻積立金については、当該特別勘定における収支の残高を積み立てなければならない。

四 第一号及び第二号の規定は、外国損害保険会社等の業務又は財産の状況及び保険契約の特性等に照らし特別な事情がある場合には、適用

<p>及び第三項に規定する保険契約（特別勘定を設けた保険契約であつて、保険金等の額を最低保証している保険契約を除く。）については、第一号の規定を適用せず、同条第二項及び第三項に規定する保険契約以外の保険契約については、第二号の規定を適用しない。ただし、この場合においても、保険料積立金及び払戻積立金の額は保険数理に基づき、合理的かつ妥当なものでなければならない。</p> <p>3・4（略）</p>	<p>しない。ただし、この場合においても、保険料積立金及び払戻積立金の額は保険数理に基づき、合理的かつ妥当なものでなければならない。</p> <p>3・4（略）</p>
<p>（通常の予測を超える危険に対応する額）</p> <p>第六十二条 法第二百二条第二号に規定する日本において引き受けている保険に係る保険事故の発生その他の理由により発生し得る危険であつて通常の予測を超えるものに対応する額は、次に掲げる額を基礎として金融庁長官が定めるところにより計算した額とする。</p> <p>一・二（略）</p> <p>二の二 最低保証リスク（特別勘定を設けた日本における保険契約であつて、保険金等の額を最低保証するものについて、当該保険金を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、当該保険契約が最低保証する保険金等の額を下回る危険であつて、当該特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険をいう。）に対応する額として金融庁長官が定めるところにより計算した額</p> <p>三（略）</p>	<p>（通常の予測を超える危険に対応する額）</p> <p>第六十二条 法第二百二条第一号に規定する日本において引き受けている保険に係る保険事故の発生その他の理由により発生し得る危険であつて通常の予測を超えるものに対応する額は、次に掲げる額を基礎として金融庁長官が定めるところにより計算した額とする。</p> <p>一・二（略）</p> <p>（新設）</p> <p>三（略）</p>

<p>四 日本における経営管理リスク（日本における業務の運営上通常の前測を超えて発生し得る危険であつて、前各号に掲げる危険に該当しないものをいう。）に対応する額として、前各号に相当する額に基づき金融庁長官が定めるところにより計算した額</p>	<p>（外国保険会社等の届出事項等）</p> <p>第百六十六条 法第二百九条第九号に規定する内閣府令で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p>一～六（略）</p> <p>六の二 第百六十二条第二号の二に掲げる額を算出するため、金融庁長官が定めるところにより外国保険会社等の定める算出方法を用いようとする場合</p> <p>六の二の二 前号に規定する外国保険会社等の定める算出方法の使用を中断し、又は当該算出方法に重大な変更を加えた場合</p> <p>六の二の三（略）</p> <p>六の三～七（略）</p> <p>2～5（略）</p> <p>（免許特定法人の届出）</p>
<p>四 日本における経営管理リスク（日本における業務の運営上通常の前測を超えて発生し得る危険であつて、前三号に掲げる危険に該当しないものをいう。）に対応する額として、前三号に相当する額に基づき金融庁長官が定めるところにより計算した額</p>	<p>（外国保険会社等の届出事項等）</p> <p>第百六十六条 法第二百九条第一項第九号に規定する内閣府令で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p>一～六（略）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>六の二（略）</p> <p>六の三～七（略）</p> <p>2～5（略）</p> <p>（免許特定法人の届出）</p>

<p>別表（第五十九条の二第一項第三号八関係（生命保険会社））</p>		<p>第九十二條 法第二百三十四條第八号に規定する内閣府令で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p>一～五（略）</p> <p>五の二 第九十條第二項の規定に基づき、第六十二條第二号の二に掲げる額を算出するため、金融庁長官が定めるところにより免許特定法人の定める算出方法を用いようとする場合</p> <p>五の三 前号に規定する免許特定法人の定める算出方法の使用を中断し、又は当該算出方法に重大な変更を加えた場合</p> <p>六（略）</p> <p>2～5（略）</p>
<p>項目</p>	<p>記載する事項</p>	
<p>主要な業務の状況を示す指標等</p>	<p>一～三（略）</p>	
<p>別表（第五十九条の二第一項第三号八関係（生命保険会社））</p>		<p>第九十二條 法第二百三十四條第八号に規定する内閣府令で定める場合は、次に掲げる場合とする。</p> <p>一～五（略）</p> <p>（新設）</p> <p>（新設）</p> <p>六（略）</p> <p>2～5（略）</p>
<p>項目</p>	<p>記載する事項</p>	
<p>主要な業務の状況を示す指標</p>	<p>一～三（略）</p>	

<p>特別勘定に関する指標等</p>	<p>資産運用に関する指標等</p>	<p>二の二 特別勘定を設けた保険契約であつて、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法及びその計算の基礎となる係数（第六十八条に規定する保険契約に限る。）</p> <p>三十九（略）</p>	<p>経理に関する指標等</p>	<p>保険契約に関する指標等</p>
<p>一〇三（略）</p>	<p>一〇二十（略）</p>		<p>一〇二（略）</p>	<p>一〇五（略）</p>

<p>特別勘定に関する指標</p>	<p>資産運用に関する指標</p>	<p>三十九（略）</p>	<p>経理に関する指標</p>	<p>保険契約に関する指標</p>
<p>一〇三（略）</p>	<p>一〇二十（略）</p>		<p>一〇二（略）</p> <p>二の二（新設）</p>	<p>一〇五（略）</p>

別表（第五十九条の二第一項第三号八関係（損害保険会社））

項目	記載する事項
主要な業務の状況を示す指標等	一～五（略）
保険契約に関する指標等	一・二（略）
経理に関する指標等	一～四（略）
資産運用に関する指標等	一～十五（略）
特別勘定に関する指標等	一～三（略）

別表（第五十九条の二第一項第三号八関係（損害保険会社））

項目	記載する事項
主要な業務の状況を示す指標	一～五（略）
保険契約に関する指標	一・二（略）
経理に関する指標	一～四（略）
資産運用に関する指標	一～十五（略）
特別勘定に関する指標	一～三（略）

別表（第五十九条の二第一項第五号ニ関係（生命保険会社））

項目	記載する事項
二法 号第 に百 係三 る十 細条 目第	一 第八十七条第一号に規定する額 二 第八十七条第二号に規定する額 二の二 第八十七条第二号の二に規定する額 三 第八十七条第三号に規定する額 四 第八十七条第四号に規定する額

別表（第五十九条の二第一項第五号ニ関係（生命保険会社））

項目	記載する事項
二法 号第 に百 係三 る十 細条 目第	一 第八十七条第一号に規定する額 二 第八十七条第二号に規定する額 （新設） 三 第八十七条第三号に規定する額 四 第八十七条第四号に規定する額

別表（第五十九条の二第一項第五号ニ関係（外国生命保険会社等））

項目	記載する事項

二法 号第 に二 係百 る二 細条 目第	一 第六十二条第一号に規定する額 二 第六十二条第二号に規定する額 二の二 <u>第六十二条第二号の二に規定する額</u> 三 第六十二条第三号に規定する額 四 第六十二条第四号に規定する額
--	---

別表（第五十九条の二第一項第五号ニ関係（外国生命保険会社等））

項目	記載する事項

二法 号第 に二 係百 る二 細条 目第	一 第六十二条第一号に規定する額 二 第六十二条第二号に規定する額 (新設) 三 第六十二条第三号に規定する額 四 第六十二条第四号に規定する額
--	--

別表（第五十九条の二第一項第五号ニ関係（特定生命保険業免許を受けた免許特定法人））

項目	記載する事項
~~~~~	

第法	一 第六十二条第一号に規定する額
二第	二 第六十二条第二号に規定する額
号二	<u>二の二 第六十二条第二号の二に規定する額</u>
に百	三 第六十二条第三号に規定する額
係二	四 第六十二条第四号に規定する額
る十	
細八	
目条	

別表（第五十九条の二第一項第五号ニ関係（特定生命保険業免許を受けた免許特定法人））

項目	記載する事項
~~~~~	

第法	一 第六十二条第一号に規定する額
二第	二 第六十二条第二号に規定する額
号二	(新設)
に百	三 第六十二条第三号に規定する額
係二	四 第六十二条第四号に規定する額
る十	
細八	
目条	

附 則

この府令は、公布の日から施行する。ただし、この府令による改正後の保険業法施行規則第六十九条第六項第三号、第八十五条第一項第十三号の二及び第十三号の三、第八十七条第二号の二、第一百五十六条第六項第三号、第一百六十二条第二号の二、第一百六十六条第一項第六号の二及び第六号の二の二、第一百九十二条第一項第五号の二及び第五号の三並びに別表（第五十九条の二第一項第五号二関係（生命保険会社））、別表（第五十九条の二第一項第五号二関係（外国生命保険会社等））及び別表（第五十九条の二第一項第五号二関係（特定生命保険業免許を受けた免許特定法人））の規定は、平成十七年四月一日以後に開始する事業年度から適用する。

保険業法施行規則の一部を改正する内閣府令（平成十三年内閣府令第三十一号）

改正案	現行
<p>附則</p> <p>(削除)</p> <p>第三条 新規則第七十条第一項及び第二項第二号並びに第一百五十一条第一項及び第二項第二号の規定は、平成十三年七月一日以降に保険期間が開始する保険契約から適用し、同日前に保険期間が開始する保険契約については、なお従前の例による。</p>	<p>附則</p> <p>第三条 新規則第六十八条第二項及び百四十九条第二項に規定する保険会社が損害保険会社である場合は、新規則第六十八条第二項及び百四十九条第二項中「金融庁長官が定める日以降に締結する」とあるのは「金融庁長官が定める日以降に保険期間が開始する」と読み替えるものとする。</p> <p>2 新規則第七十条第一項及び第二項第二号並びに第一百五十一条第一項及び第二項第二号の規定は、平成十三年七月一日以降に保険期間が開始する保険契約から適用し、同日前に保険期間が開始する保険契約については、なお従前の例による。</p>